



## 東京海上GTE分配重視型ファンド<スタンダードコース> (愛称: マリン・セレクト)

追加型投信/内外/その他資産/特殊型

### 月次報告書

※分配重視型とは、基準価額水準にかかわらず可能な範囲で分配を目指すものです。

#### ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

- 主として、『主な先進国の金利変動の傾向をとらえ、収益の獲得を目指した指数』の騰落率に連動する性格を持ったユーロ円建債券に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指します。  
「Barclays Global Target Exceed in JPY Structured Version 2 TR Index(以下、GTEスタンダード指数)」の騰落率に連動するユーロ円建債券を中心に投資を行います。GTEスタンダード指数は、主な先進国通貨(日本円、米ドル、ユーロ、英ポンド)の金利変動の傾向をとらえ、その傾向から収益の獲得を目指したシステム運用の成果を指数化したもので、パークレイズにより算出、公表されます。
- 原則として、ユーロ円建債券の組入比率は高位とします。  
組み入れたユーロ円建債券の銘柄の入れ替えは行わないことを基本とします。ただし、組み入れた銘柄の発行体格付けが著しく低下した場合などには、委託会社の判断で当該ユーロ円建債券を途中売却することがあります。
- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて分配を行います。  
基準価額水準にかかわらず可能な範囲で分配を目指します。なお、分配金額は委託会社が基準価額の水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などは、分配を行わない場合があります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。  
【分配金に関する留意事項】  
分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

設定日	2010年8月31日	信託期間	2017年6月15日まで
決算日	原則 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)		

#### ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、パークレイズが公表する「GTEスタンダード指数」の騰落率に連動する性格を持ったユーロ円建債券を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- 「GTEスタンダード指数」に関するリスク
  - ・デリバティブ取引に関するリスク  
「GTEスタンダード指数」は、日本円、米ドル、ユーロ、英ポンドの金利先物の価格変動の影響を受けます。従って、金利先物の価格変動によりインデックスが下落した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。当ファンドは、金利先物を買持ちおよび売り持ちするため、基準価額は必ずしも金利の動きとは一致するものではありません。特に、金利先物は、実質的に当ファンドの元本以上にレバレッジをかけて(リスクをより多く取った)取引を行いますので、金利先物における比較的小さな動きも多額の損失をもたらす場合があり、当ファンドの基準価額は大きく下落する場合があります。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合に損失を被るリスクがあります。
  - ・為替変動リスク  
「GTEスタンダード指数」は、米ドル、ユーロ、英ポンドの為替レートの変動の影響を受けます。従って、当該外貨の為替レートの変動によりインデックスが下落した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
- 信用リスク  
一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。従って、当ファンドが組み入れたユーロ円建債券の発行会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーにデフォルトが生じた場合、基準価額が大きく下落する要因となります。
- 銘柄集中リスク  
一般的な投資信託は複数の投資対象に投資するため分散投資効果がありますが、当ファンドは単一のユーロ円建債券にほぼ全額投資するものであり、分散投資されないため、当該ユーロ円建債券の発行体や保証を与える金融機関にデフォルトが発生した場合、投資資産を回収できなくなるおそれがあります。このような場合、当該ファンドの基準価額は大幅に下落し、大きな損失を被ることがあります。
- 流動性リスク  
受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ない場合があります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、組み入れたユーロ円建債券の発行体の信用リスクが顕在化した場合などには、当該ユーロ円建債券の一部売却ができなくなり、そのために換金の受け付けを中止することや、基準価額が下落する可能性があります。
- 基準価額と「GTEスタンダード指数」の連動性に関するリスク  
当ファンドは「GTEスタンダード指数」の騰落率に連動する性格を持ったユーロ円建債券を投資対象としますが、当ファンドの基準価額と「GTEスタンダード指数」の騰落率は必ずしも一致しません。これは、流動性確保の観点から資産の一部を短期金融資産などに投資する場合があること、追加設定・一部解約に伴うユーロ円建債券の売買のタイミングのずれ、ユーロ円建債券の売買価格と評価価格のずれ、信託報酬等の費用の負担などによるものです。
- その他のリスク  
当ファンドが組み入れたユーロ円建債券は、金融市場の混乱、法・税制の変更などの事象が発生した場合、早期償還されることがあります。また、当該ユーロ円建債券の時価が一定の水準を下回った場合にも早期償還されることがあります。組み入れたユーロ円建債券が早期償還された場合、発行体が早期償還に伴って負担する費用などがかかることにより、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、組み入れたユーロ円建債券が早期償還された場合には、当ファンドを繰上償還することがあります。

※6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



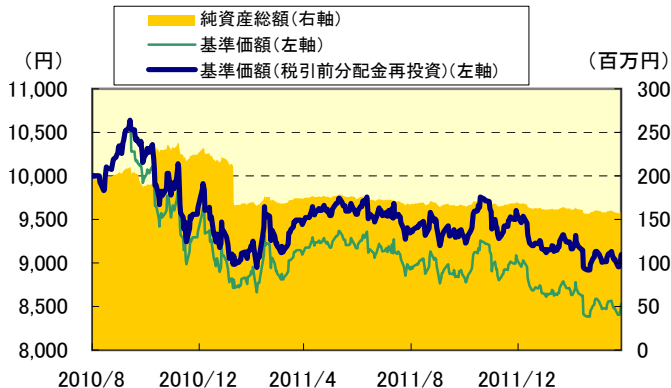
東京海上GTE分配重視型ファンド<スタンダードコース>  
(愛称: マリン・セレクト)

月次報告書

追加型投信/内外/その他資産/特殊型

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※設定日は2010年8月31日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,532円
純資産総額	159百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.40	-0.47	-1.98	-3.67	-	-9.03

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

主要な資産の状況

資産	比率(%)
GTEスタンダード指数連動債	98.8
短期金融資産など	1.2
合計	100.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。  
 ※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

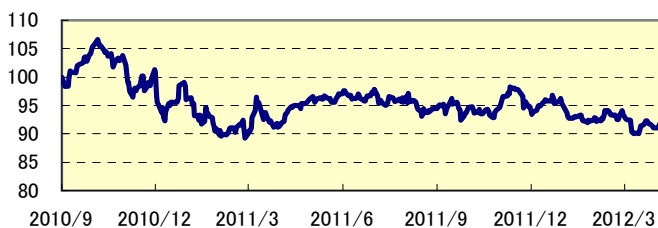
分配の推移(1万口当たり、税引前)

2011/5	2011/6	2011/7	2011/8	2011/9	2011/10	2011/11	2011/12	2012/1	2012/2	2012/3	2012/4	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	610円

※基準価額水準にかかわらず可能な範囲で分配を目指します。  
 ※分配金額は委託会社が基準価額の水準や市況動向などを勘案して決定します。分配対象額が少額の場合などは、分配を行わない場合があります。

【参考情報】 GTEスタンダード指数の状況

GTEスタンダード指数の推移



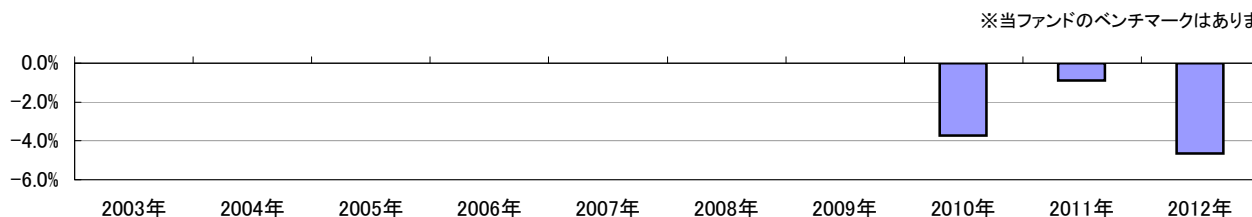
※基準価額算出ベースに合わせて表示しています。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

指数を構成する金利先物の状況

通貨	買い持ち(ロング)/売り持ち(ショート)	
	3月末	4月末
日本円	買い持ち	買い持ち
米ドル	買い持ち	買い持ち
ユーロ	買い持ち	買い持ち
英ポンド	買い持ち	買い持ち

※当指数は、毎月末に各通貨の買い持ちまたは売り持ちが決定されます。  
 ※上記の月末は、インデックスを算出している日の月末です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。  
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

※6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

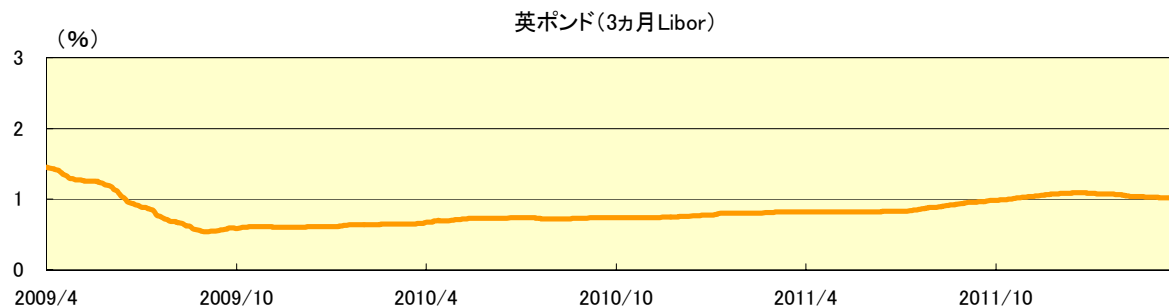
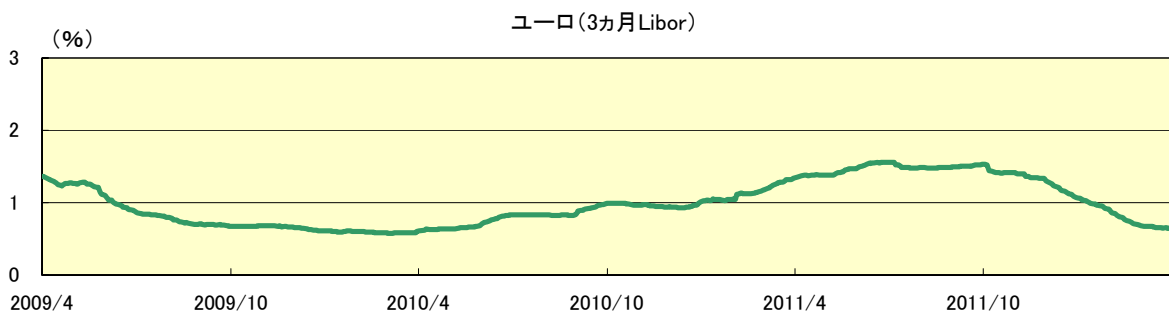
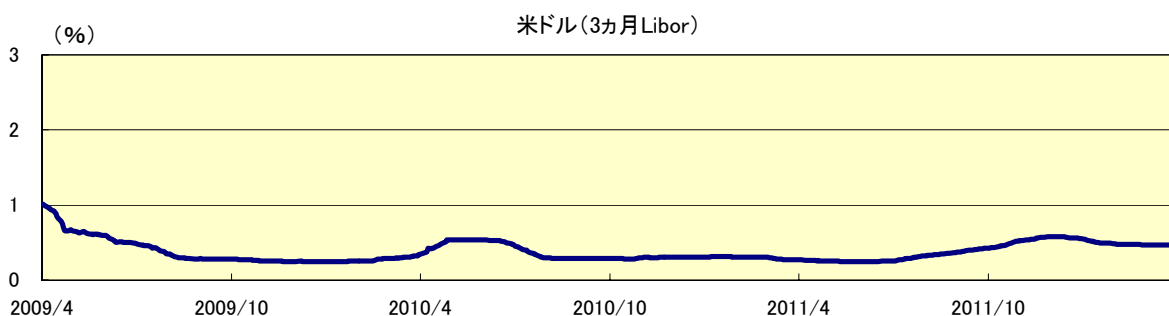
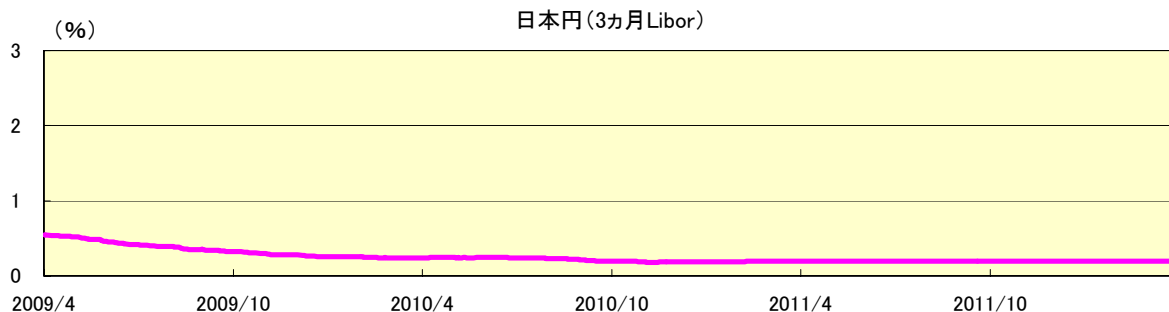


# 東京海上GTE分配重視型ファンド<スタンダードコース> (愛称: マリン・セレクト)

## 月次報告書

追加型投信 / 内外 / その他資産 / 特殊型

### 【参考情報】 短期金利の推移(過去3年)



※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所: Thomson Datastream

※6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

東京海上GTE分配重視型ファンド<スタンダードコース>  
(愛称: マリン・セレクト)

## 月次報告書

追加型投信/内外/その他資産/特殊型

## GTEスタンダード指数について

絶対収益獲得を目標として、パークレイズが開発したシステム運用の運用成果を指数化するものです。従って、当指数は、ある市場の値動きを示す一般的な指数とは異なり、同システム運用の運用成果を表すものとなっています。

同システム運用は、主な先進国の金利変動の傾向をとらえ、その傾向から収益の獲得を目指しており、金利先物取引<sup>\*1</sup>(日本円、米ドル、ユーロ、英ポンド)を活用し、いわゆるレバレッジをかけた(リスクをより多く取った)運用<sup>\*2</sup>を行います。当指数はパークレイズにより算出・公表されます。

\*1 金利先物取引とは、将来のある一定の日付から始まる一定期間の金利を予測し、現時点で価格を決定する取引のことです。

\*2 当指数の値動きは、各通貨の金利(投資対象である1年先スタートの3カ月物金利)がそれぞれ同時に0.1%変動した場合に最大でおよそ±4.8%の変動となります。

※当指数は、インデックス管理費用(先物取引の売買コストなどを含む)として年率2.7%が控除され算出されます。

GTEスタンダード指数は、主な先進国の金利変動の傾向をとらえ、その傾向から収益の獲得を図るものですが、想定した動きとは逆方向に金利が大きく変動した場合には、当該指数は大きく下落し、当ファンドの基準価額も大きく下落することとなります。(詳しくは1ページの「GTEスタンダード指数」に関するリスクをご覧ください。)

## 《ユーロ円建債券の発行体: パークレイズ・バンク・ピーエルシー(以下パークレイズ)について》

リテール・バンキング、クレジットカード、コーポレート・バンキング、投資銀行業務、ウェルス・マネジメントを手掛ける国際的な大手金融サービス提供機関であり、欧州、米国、アフリカおよびアジアで広範な国際的プレゼンスを有します。300年以上の歴史と銀行業務のノウハウを有するパークレイズは、世界数十カ国以上で事業を展開しています。

パークレイズは、当ファンドを提供、支持、販売、宣伝するものではなく、当ファンドの管理、宣伝、販売に関し、一切の義務又は責任を負いません。パークレイズは、ライセンス契約者又は第三者に対し、GTEスタンダード指数又はこれに含まれるあらゆるデータの質、正確性および/又は完全性又はGTEスタンダード指数提供の中断について一切の責任を負いません。パークレイズは、GTEスタンダード指数およびこれに含まれる一切のデータの使用から生じた損害に関して、間接的又は派生的な損害を含め、一切の損害について責任を負いません。

※6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



## 東京海上GTE分配重視型ファンド<スタンダードコース> (愛称: マリン・セレクト)

## 月次報告書

追加型投信/内外/その他資産/特殊型

### お申込メモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。  
ただし、以下のいずれかに該当する日には、受け付けを行いません。
  - ・ ニューヨークまたはロンドンの銀行休業日
  - ・ ニューヨークまたはロンドンの外国金融商品市場の休業日
  - ・ 欧州自動即時グロス決済システム(TARGETシステム)の休業日
  - ・ シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)の休業日
  - ・ 上記各休業日(日本の土日祝日は除く)の日本国内における2営業日前の日に該当する日
  - ・ 市場の混乱その他やむを得ない事情によりパークレイズが投資対象ユーロ円建債券の取引を行わないと決定した日
 受付は午後3時までとします。  
受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。  
お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
  - 〈分配金受取りコース〉分配金を受け取るコースです。
  - 〈分配金再投資コース〉分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。  
ただし、以下のいずれかに該当する日には、受け付けを行いません。
  - ・ ニューヨークまたはロンドンの銀行休業日
  - ・ ニューヨークまたはロンドンの外国金融商品市場の休業日
  - ・ 欧州自動即時グロス決済システム(TARGETシステム)の休業日
  - ・ シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)の休業日
  - ・ 上記各休業日(日本の土日祝日は除く)の日本国内における2営業日前の日に該当する日
  - ・ 市場の混乱その他やむを得ない事情によりパークレイズが投資対象ユーロ円建債券の取引を行わないと決定した日
 受付は午後3時までとします。  
受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2010年8月31日から2017年6月15日まで
- 収益分配 : 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。  
※基準価額水準にかかわらず可能な範囲で分配を目指します。  
※分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。  
※課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
※税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

### 当ファンドにかかる手数料等について

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
    - ・ 取得時の申込手数料 : お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
  - 換金時に直接ご負担いただく費用
    - ・ 換金手数料 : ご換金手数料はありません。
    - ・ 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の**0.2%**
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
    - ・ 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年1.0815%(税抜1.03%)**の率を乗じて得た額
    - ・ その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、**税込年0.0105%(上限年63万円)**)、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)
- [参考情報]  
なお、「GTEスタンダード指数」は、インデックス管理費用(先物取引の売買コストなどを含む)として年率2.7%が控除され算出されます。

※当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

※6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



# 東京海上GTE分配重視型ファンド<スタンダードコース> (愛称: マリン・セレクト)

## 月次報告書

追加型投信/内外/その他資産/特殊型

### 委託会社、その他関係法人

■委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社  
信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

■受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理などを行います。

■販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	○			

#### 《当ファンドの照会先》

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016  
※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。